

中国の「国慶節休暇中」のお買い物パワー（中国）

1. 「国慶節休暇」とは？

「国慶節」は、中国の「建国記念日」にあたる10月1日のことです。中国では、毎年この「国慶節」から1週間が長期休暇になります。10月の第一週目は「黄金週」、いわゆるゴールデンウィークと呼ばれます。旧正月の「春節休暇」と並んで、中国のレジャーや消費活動が1年で最も盛り上がる時期です。

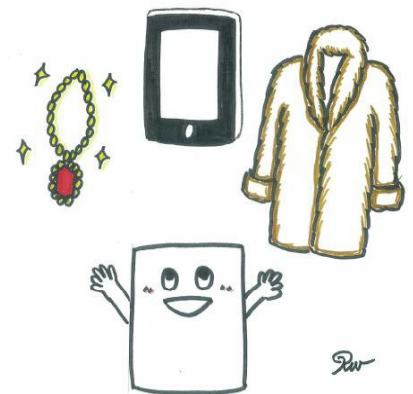
2. 最近の動向

中国商務省は、「国慶節に伴う休暇(1日～7日)中」の小売・飲食業の売上高が、前年同期比17.5%増加の、約6,962億元(約8兆3,800億円)に達したことを発表しました。

昨年の「国慶節休暇中」の売上高(前年同期比18.7%増加)と比べると小幅に鈍化しましたが、依然として高い消費意欲が続いています。

今を象徴する動きとしては、宝飾品の売り上げが堅調に推移したことが挙げられます。これは、金の国際価格が急落した結果、値下がりした宝飾品の人気が高まったもので、江蘇省(こうそしょう)では、売上高が前年同期比67.3%増加となった百貨店もありました。

また、秋冬物の衣料品も好調でした。広東省(かんとうしょう)では、前年同期比で、約2倍の売り上げを達成したショッピングモールもあります。



3. 今後の展開

中国国内の賃金は、年々増加傾向にあります。賃金の増加は、消費活動の活性化につながるほか、人気商品自体も先進国に近づく傾向があります。実際に、今年の「国慶節休暇」で人気の高かった商品は、「省エネ家電」、「タブレット端末」や「スマートフォン」などでした。高機能な商品が急速に伸びています。

ところで、中国の高い消費意欲は、日本にも及んでいるのでしょうか？ 実際、中国から日本への旅行客の数は、震災以降は減少しました。しかし、中国からの旅行客が高額商品の決済によく用いる「銀聯(ぎんれん)カード」の9月の総利用額は55億円強でした。この水準は、震災前の2月(約50億円)を上回っています。日本国内の受け入れ体制をしっかりとすることで、経済成長著しい中国の恩恵を享受できることは、どうやら間違いなさそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年10月05日【キーワード No.678】「国慶節休暇」入りした中国の動き(中国)

2011年10月03日【デイリー No.1,082】中国の製造業景況感指数(9月)～小幅ながら、2カ月連続で上昇～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社